

## 令和3年度第3回山梨県公立大学法人評価委員会 議事概要

- 1 日 時 令和3年10月21日（木）午後2時～午後3時20分
- 2 場 所 山梨県庁本館2階県民生活部会議室 他（Web会議による）
- 3 出席者 委員 金丸康信 島田眞路 徳永保 一瀬礼子 山口由美子  
法人 早川理事長 保坂副理事長 吉田理事 ほか  
事務局 小林県民生活部次長 小林私学・科学振興課長 ほか

### <議題>

#### ●（1） 公立大学法人山梨県立大学の時期中期目標について

##### ◆事務局

資料1及び参考資料1により説明。

##### ○委員長

次期中期目標についてはできるだけ簡潔な記載としていただく。まず学部別に中期目標が作られていることについては、全国的に珍しい例だったと思いますけれど、国立大学も含めて、全体的に簡潔にしている傾向がある。特に国立大学法人では年度評価自体が廃止になっているという状況もある。いわば状況に応じた形での柔軟な発展が可能となるような形であることが望ましい。また、県民の意向を的確に反映した記載内容の簡素化と、事項について整理統合していただくということで、私からお願いをしました。

それでは具体的に内容について御説明をお願いして、それぞれ皆様方から御意見をいただきたいと思いますが、まずは前文と基本的な目標、第2に中期目標の期間、そして、大学の教育研究等の質の向上、第3として地域貢献、第4として管理運営等に関する目標、この4つの部分に分け、それぞれについて事務局から説明をお願いし、それぞれごとに質疑応答を行い、最後に全体を通して質疑応答を行いたい。

#### 【前文及び基本的な目標について】

##### ◆事務局から説明

##### ○委員長

前文の基本的な目標については、現行と同様ということではありますが、この部分について、何か意見等ありますでしょうか。大学がスタートして、まだ第3期というところであり、10年程度が経過し卒業生もどんどん輩出している状況で、目標の方向性を変えていかなければいけない状況というものがあるのかもしれませんが、公立大学としてはスタートして間もないということですので、基本的には従来の方向性を踏襲して、御意見がなければ現行のとおりとする。この部分については、これで了承ということにさせていただきたい。

## 【中期目標の期間及び大学の教育研究等の質の向上に関する目標について】

### ◆事務局から説明

#### ○委員長

何か意見ありますでしょうか。

#### ○委員

今回は目標を簡素化し、まとめているところについては特にありません。

#### ○委員

6年間の中期計画ということで、非常に変化のある中で、5年6年先というのはなかなか見通しにくい状況であるが、そのような意味であまりにも具体的な記載や数値を中期目標に入れてしまうと、徐々にギャップが大きくなってしまうので、簡素化することは良いことだと思われる。

#### ○委員

やはり目標が余りにも細かくなると、そこにとらわれてしまい、目標なのか計画なのかよく分からないというのが、正直なところで、やはり簡素化していただければと思う。そうすることで、大学の方針なども具体的によく見えてくるのではないかと期待したい。

#### ○委員

大学院課程の目標についても、アライアンスのことは目標に入れても良いのではと思っている。看護学部と看護学研究科については、意見欄にアライアンスの枠組みの活用と山梨大学との連携強化について書いたが、それは入れていただきたかったが、次期目標では学部ごとの目標は設定しないという大方針であれば仕方がない。

#### ○委員長

私としては大変これは高く評価しているが、大学院課程に関する目標を高度専門職業人育成ということに限定をしているということは画期的である。まだ古い大学関係者、昔の教育を受けた大学関係者は、大学院は研究するところだという思い込みがあり、国の方では特に30年前に大学の目標は、高度専門職業人の育成ということで転換をしている。まだまだその部分がきちんとしていないため、今回、実践的に取り組む高度人材を養成する大学院を設置するという形で明確にされたので、本来の公立大学としての性格上、最もふさわしいものとなる。公立大学は、いわゆる国立の研究志向の大学とは少し異なる大学院を作るということは当然必要なところだと思われるので、御認識いただければと思う。

もう1点、大変細かい部分であるが、成績評価等の項目で、卒業認定・学位授与の方針を具体的かつ明確に定めるということ自体は決まっていることであり、これそのものを目標にすると、法令を守りますと言っているのと同じなので、少々工夫して、修得目標でも学修目標でも良いが、学修目標を具体的かつ明確に定めるとした方が、単に言葉の問題であるが良いのかなと思う。この点は、御検討いただきたい。

#### ○委員長

学生の支援に関して、就職支援という言葉が若干古いというか、国の第4次産業化の中で、アントレプレナーシップエデュケーション、起業家精神を養う教育を強化している状況であるので、本当ならば、“就職・起業”という言葉の方が良いと思われる。

#### ○委員

最近若い人が学生のうちから色々なことをやっている時代ですから、やはり起業という言葉が必要である。

○委員

高みを指すというのは良いと思いますよ。

○委員

業務上、新設法人をサポートさせていただいているが、就職を先にするかという点からも、やはり学生である間から起業をするハードルもあるが、むしろ若いの方がハードルが低いということもあるので、そういった発想を育むことを、大学生のときからサポートできるということは、とても良いと思うので賛成です。

○委員

最近では起業ということが非常に言われていて、やはり大学生のうちからそういったことを学ぶことは大事なことだと思いますので、ぜひ取り入れていただきたい。

○委員長

基本的には正規の教育活動として、すぐ取り組んでいくのはなかなか難しい。ぜひ参考にさせていただきたいのは、同じ公立大学である会津大学では、起業部という部活動としてやっており、大学として色々な取り組みの仕方があるので、正規の教育課程としてすぐ行うのが難しいのであれば、様々なやり方があるので幅広くやっていただくことの方が、この時代には良いのかなという気がします。

○委員長

研究に関する目標、大学の国際化に関する目標についてはいかがか。

○委員

今回は目標の簡素化ということで、年度計画のところ、コロナの影響で国際化というところがどうしても頓挫してしまうという話があったので、コロナであっても継続して、反映できるような計画をぜひ立てていただきたい。

○委員

素案に示された程度で記載しておくのが良いかと思う。

○委員長

国際交流や国際化というのは、若干言葉としては古く、国際交流などそれが目的というより、むしろ学生一人一人がいわば国際的に活躍できるような人材にするというのが、今の目標であるので、今後は就職した後、あるいは自分で起業した後も、例えば東南アジアとかアフリカの企業を相手に活躍できるような、国内外通じて活躍できるような人材を育てるのが本来の趣旨である。

国立大学では国際化はとっくに達成しており、むしろグローバル人材と言いますか、国内外で活躍できる人材育成みたいなことになっているので、その点についてどのようにするかお考えいただきたい。

○委員

委員長の御意見は、理想としてはご最もだと思います。現実には目を向けて、本当にアメリカやヨーロッパに行けば良いなんて終わったみたいにおっしゃいますが、これはできなかったんですね。全く達成できていないんですよ。そこが一番問題で、落ちてしまったものを、また一からやり直さないといけない。取り返さなければいけない。国際交流ができなくなった現状があるため、そこをどのようにしていくかが大事。実際には目標に到達できていない

ですよ、例えば国立大学で本当に目標を達成している大学はどれだけあるのか。グローバル化とか文言をつけながら、結局は全く国際交流も何もできてないのが現状であるから、留学生の確保など、大変少なくなってしまった日本については、本当に恥ずかしくなっていました。文科省の責任でもあるので、その点もまず反省してもらわないといけない。

○委員長

筑波大学で様々な研究センターなどを作り、留学生を4,000人程度受け入れているが、従来言う国際交流というのは、商売の相手が、国内にも国外にもいると。国内外問わず活躍できる人材の必要性が増していることは間違いないので、特に先進的な取組というのはぜひ参考にさせていただきたい。

### 【地域貢献等に関する目標について】

#### ◆事務局から説明

○委員長

委員から意見ををお願いします。

○委員

今回冒頭であったように目標の簡素化という趣旨は認識しているが、地域への優秀な人材、大学で育った方々を、できるだけ地域の企業にというところが目標の中では促進に向けて取組を行うという形で表現されているが、以前は具体的に取組の目標を決めて実施するという記載があったが、今回はそうした表現がないため、計画の方にはそうした内容を織り込んでいただきながら簡素化を検討していただきたい。

○委員

すでに終了したCOC+事業では、県内に就職する人材の供給という点で評価ができると思われるが、今後のCOC+R事業の中で、山梨県立大学といえ、全国でも採択された4つの大学のひとつに選ばれたわけであり、私どもは非常に期待をしておりますので、ぜひ効果のあるものにしていただきたい。

○委員

県立大学なのでやはり地域貢献というところが一番重要になってくると思います。そこで、この目標が簡素化されているので、大学としての計画を、より具体的にするために山梨県の地域ニーズというものをしっかりとらえた中で計画を立てていただきたい。

○委員長

地域ニーズの掘り起こし、地域ニーズの把握という事項は、やはり目標の中に入れた方が良いでしょうか。

○委員一同

賛成。

○委員長

県の方で地域ニーズの把握や掘り起こしに努めるというようなことは、やはり目標に入れていただきたい。それがやはり県立大として当然重要なことだと思っております。

○委員

委員の意見のとおり、COC+R事業を本当に期待しておりますので、これをいかに発展させるかが重要だと考える。

○委員長

地域貢献のところで提案があるが、県として何のためにこの県立大学を作ったのか、それをどのような方向へ発展させるのか、やはり県としての方針が明確に示されることが必要だと思っています。ぜひそこはさらにブラッシュアップしていただきたい。

【管理運営等に関する目標について】

◆事務局から説明

○委員長

各委員から意見ををお願いします。

○委員

大学アライアンスやまなしを活用して、経費の抑制を図る必要がある。目標としても記載してはいかがか。

○委員長

明確な柱として、大学アライアンスやまなしで項目を1つ設定しても良いと思われる。

人口減少の中で一番求められているのは、異なる機能あるいは同じ機能を持つ機関同士で資源の共用、例えば“学内外を通じた資源の共用の促進”というような文言が入っていても良い。研究科・学部等連携課程というものもある。大学等連携推進法人においては、例えば、教育課程の共同実施、特に教職課程の共同実施もできる。ただ、目標にそれらを書いてしまうと、現実的に大学として準備が困難な状況もある。本当であれば、“学内外を通じた資源の共用の促進”という文言を入れて、意義としては、教職課程の共同実施とか、学部等連携課程を作るということになるが、現実的には中期計画として対応が困難という状況もあるので、断念せざるを得ない。

○委員

ありがとうございます。委員長の意見は正しいと思っていますよ。県立大学で実際に実行するのが困難な状況があるならば、それは仕方がない。

○委員長

基本的には文科省でも人口減少を踏まえて、大学の中では複数の学部や研究科が連携して、新しいことをやる、または大学アライアンスやまなしのように、複数の大学が共同して教育課程を実施する、教職課程については学内での一本化や、大学アライアンスやまなしを活用してできるところまで、制度改正が進んでいる。

文部科学省として課題を挙げると、学内外の資源共用というのは、教職課程のように文部科学省の所管範囲内では有効であるが、極端なこと言うと看護師・保健師・栄養士について教育課程の共同実施をしようとしても、現状としてそれらは学科単位で行うことが求められているため、厚生労働省としては認めないということになる。おそらく、全国的にまだそうした動きが起きないのも、文部科学省が他省庁に働きかけて資格取得に関わるところで、共同実施ができないことが、要因になっていると思われます。

○委員

大学アライアンスやまなしに関して、簡単なことではないが、大学組織間における人事交流は意義がある。異なる組織へ行き勉強するというのは、限られた期間であっても非常に重要である。

## ○委員長

管理運営に関する目標のところですね、例えば大学アライアンスやまなしを活用するというような言い回しで入れていただくのはいかがか。

## ○委員長

私の方のデータ利用、データ教育について少し話をしたい。今、国を挙げてデータの分析利用ができるようにしようという大きな動きがある。データサイエンスというと、専門家を育成するという捉え方があったが、そうではなく、皆がデータを利用し分析できるようにしようということ。例えば、医療関係者は医療関係のデータを自由に使って、企業経営者は、会計上必要なデータを使えるというふうにしていくのであって、もちろん中核としては、データサイエンスの人材が必要であるが、すべての分野において、国民の誰もがデータを利用できるような教育をしていこうということで、いわばそのデータサイエンスの専門家ではなく、例えば東京医科歯科大学では医療用データを使える人材を育成する形で研修や、大学院レベル、学部レベルでの教育を進めている。

国からAI戦略2019というものが出されて、リテラシーレベル、要するにリテラシーですから誰でも知っているということで、小・中学校卒業生年間100万人、小・中学校を卒業した人は誰でも知っているというレベルがリテラシーレベルということであって、大学でも学ばないまま来ている現状もあるため、大学レベルと言っても高等学校とそれ程変わらないが、データリテラシーについて年間50万人レベルで大学生全員が学んでいきたいと思いますということになっている。リテラシーレベルに続いて、基礎と応用、それからエキスパートやトップクラスというのは専門家の養成である。大学生や高校生は当然であるが、企業で働いている方、社会人の方についてもデータ利用や分析について再教育が必要だということになっている。

こうした中で、AI戦略2019を踏まえて、数理データサイエンスAI教育プログラム認定制度について内閣府を中心に文科省と経産省で省庁一体となってまとめた。これは、リテラシーレベルで全員誰もが知っているというレベルを想定して、2または4単位ぐらいであるが、しっかり教育をしている大学を認定しましょうということで、2021年の段階で、最初の認定が7大学であったが、追加認定で60大学ぐらい認定されており、おそらく来年再来年には、全国の大学の何分の1ぐらいの割合で認定されるという状況になれば、山梨県立大学でも対応していく必要がある。例えば学生全員にデータ教育をする、長野県の例であるが、企業に勤めている方、県民ほぼ全員にデータサイエンスの再教育をする。長野県立大学の教員が教えるのではなくて、長野県立大学を教育の場にして、長野県立大学が仲介する形で、様々な企業の関係者や県の工業試験場の専門家を招いて、県民の再教育の場を作る取り組みを行う。履修証明プログラムという形式で、将来的には、社会人大学院に発展させることを目標にやっていくが、山梨県立大学でも今後6年間では、やはり県民の再教育の舞台を自分たちが作っていくということも考えられる。県立大学の教員が教えるというよりは、どちらかというと、様々な県当局や企業の関係者等の専門家を招いて教育を行うような形で良い。数学や科学の教員となると、逆に専門教育のようになってしまうので、そうではなく、単にリテラシーレベルで、データを自分の分野でどのように使うかっていう程度のことは、他の大学でも教育課程はどんどん作っているのだから、そのような例を見習っていただいて、やっていく。

長野県立大学がこれから考えているように、山梨県立大学でも県の工業試験場の先生や、

企業の方を招いて、県民に対して再教育の場を設けることが、今後求められるだろう。そうすると、中期目標の中に、やはり学生に対するデータ利用教育と、広く県民のデータ教育の機会を提供するような事項を入れる必要がある。他の公立大学がそのようなことをやっていますので、地域貢献及び教育のところになるが、どこかでやはりデータ利用、再教育という言葉を入れた方が良い。

日本でデータ教育というと、対象としてはエンジニアなどとても狭くイメージされる傾向にあるが、本来は企業の人事担当の課長、営業担当の課長のようなポストも全部対象として想定されるもの。逆に言うと、どのような管理職、専門的なポストに就けば、ある程度データが必要だということになり、逆にそのようなことを知らないと、高い給料がもらえなくなるという状況になっている。データの細かいことは専門家にやってもらえば良いが、データの専門家と話ができる程度の基礎知識は全員に必要となってくる。

その点について、学生と県民に対する再教育の機会の提供といったことを、県立大学としては中期目標に謳っておく必要がある。

#### ○委員

委員長の御意見は、本当にご最も。山梨大学でも進めたいと思っており、県立大学においても委員長の提言を参考としてもらいたい。大学アライアンスやまなしでも連携開設科目で、データサイエンス教育の科目を設けたが、県立大学からは履修者がほとんどいなかった。その要因としては、データ教育の重要性に関しては、ほとんど気づかれていない現状があり、また、専門家を教員とした点で、レベルがリテラシーレベルより随分高いものになってしまったことにあるとも考えられる。

やさしいデータサイエンスであったり、そのような言い方をして、少しレベルをダウンさせて、教える人がまだ育っていないこともあるので、我々としても今後開発していき、改善していきたい。データ教育を目標に掲げれば、学生が育っていくと思われ、私も全面的に賛同したい。

#### ○委員

賛成である。

#### ○委員

例えば、法人や個人事業主が決算書を作る際には、簿記を学んだ人が経理をしているように、現在はAIで、請求書や領収書で仕分けができ上がっていく中で、今必要とされている経理はAIの仕組みを知って、それをうまく利用して分析して、決算書を作っていくというように変わってきているので、人事としても求める人材のニーズが変化してきており、そういった方々を育てていくことも必要。地域貢献として、今ニーズとして必要とされる人材が変わってきている、そういった人材を育てて地域貢献もできるような仕組みは確かに変えていく必要がある。

#### ○委員

賛成である。

#### ○委員長

全国学力調査では、確率、分数、割合について出題すると、驚くことに無回答が多い。国語の問題では白紙回答はほとんどないが、問題文の中に、割合や分数、比例という言葉を使った瞬間に、白紙回答が増える。全国6,000人の高校生の受験者の方で、分数とか比例、確率、割合という言葉を使って問題を出した瞬間に、全国で30%近くが白紙回答になって

しまう現状がある。

データ利用、再教育のようなことを、学生に対する教育や地域貢献の両方で、目標として入れていただきたい。

また具体的な文案等につきましては、私と事務局に一任いただきたい。

<議題>

●(2) その他

意見なし

(以上)